

令和 2 年 度 大船渡市当初予算（案）の概要

目 次

令和 2 年度当初予算編成の基本的な考え方について……………	1
令和 2 年度当初予算（案）の特徴について……………	2
1 各種会計予算（案）総括表……………	9
2 各種会計歳入歳出内訳	
(1) 一般会計……………	10
(2) 魚市場事業特別会計……………	13
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）……………	13
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）……………	13
(5) 後期高齢者医療特別会計……………	14
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）……………	14
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）……………	15
3 各種会計当初予算（案）の年度別推移……………	16
令和 2 年度一般会計当初予算（案）の主な内容……………	17

大 船 渡 市 総 務 部 財 政 課

令和2年度当初予算編成の基本的な考え方について

予算編成に当たっての基本方針

国では、令和2年度において「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「骨太方針2019」に基づき、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性向上への取組など、重要な政策課題に対応した必要な予算措置を講ずる、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしております。

当市においては、東日本大震災から9年が経過しようとしており、「復興の総仕上げ」をハード・ソフト両面の取組から強化・加速させるとともに、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の構築を図るため、地方創生の取組の推進を図っているところであります。

当市の財政状況は、復興関連事業の進捗に伴い、国の強力な支援による補助事業に係る経費は減少傾向にありますが、高齢化などに伴う義務的経費が増加傾向にあることに加え、今後は公共施設等の建替えや維持管理に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の実現を目指し、限られた財源の重点的かつより効果的な活用を図ることはもとより、現行の市総合計画後期基本計画と市復興計画の完遂に向け、関連する各種事務事業を総合的かつ計画的に推進するとともに、市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業については次期総合戦略への継承を考慮しながら、予算編成を行ったところであります。

令和2年度当初予算（案）の特徴について

将来都市像

ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡

総合計画大綱別

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興 **約22億7,917万円**

(主なもの)

- ・『**地方創生推進関連事業**』による持続可能まちづくりの推進…1億6,071万円
「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を推進します。令和2年度は、夏イチゴ産地化事業、スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業等を行います。
- ・『**海上七夕船大船渡丸改造事業**』による交流・関係人口の拡大…4,340万円
海上七夕船「大船渡丸」の老朽化に伴う改造事業を支援することにより、観光誘客を図ります。

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進 **約150億8,124万円**

(主なもの)

- ・『**子ども医療費助成事業（所得制限撤廃分）**』による子育て支援の拡充…1,000万円
0歳から高校卒業までを対象として行っている医療費助成について、令和2年8月から、所得制限を撤廃し、子育て支援の充実を図ります。
- ・『**（仮称）大船渡市成年後見支援センター事業**』による高齢者や障がい者支援の充実
…200万円
新たに（仮称）大船渡市成年後見支援センターを設置し、高齢者や障がい者などの権利擁護に係る相談体制を整えるとともに、成年後見制度の普及・啓発を図ります。

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進 **約20億3,016万円**

(主なもの)

- ・『**学校施設整備事業**』による学校教育の充実…1億8,841万円
綾里小学校屋内運動場の床等補修、学校統合に伴う第一中学校校舎・屋内運動場の改築に係る実施設計・地質調査等を行い、学校教育環境の向上を図ります。
- ・『**スポーツ施設整備事業**』によるスポーツ環境整備の推進…1億 358万円
三陸総合運動公園トイレ改修、市民テニスコート・赤崎グラウンドの照明LED化工事を行い、スポーツ環境の向上を図ります。

大綱4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

約25億8,334万円

(主なもの)

- ・『中赤崎地区道路新設・改良事業』による道路整備の推進…6億1,101万円
赤崎町大洞地域の三陸鉄道ガード部分の拡幅工事を進めることにより、通行者の利便性向上を図ります。
- ・『市営住宅改修・修繕事業』による住環境整備の推進…2,690万円
市営住宅長安寺団地の屋根等改修工事、所通・横石団地の浄化槽修繕等を行い、住環境の向上を図ります。

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

約19億2,218万円

(主なもの)

- ・『消防施設整備事業』による消防防災力の強化…1億999万円
消防屯所の新築、消防車輛の更新、防火水槽の新設を行い、市民の安全・安心な暮らしを守るための防災活動環境の整備を図り、消防防災力の強化を推進します。
- ・『河川改修事業』による治水対策の推進…6,510万円
三陸町綾里野々前地域「野々前1号川」及び三陸町越喜来仲崎浜地域「袖の沢川」の改修を行い、防災力の向上を図ります。

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

約17億4,922万円

(主なもの)

- ・『火葬場管理運営事業』による環境に配慮した生活の推進…3,149万円
大船渡市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づき、おおふなと斎苑の1号炉再燃炉バーナ廻り等補修、2号炉・3号炉主燃炉バーナコンバスター交換等を行い、適正な施設の維持管理を図ります。
- ・『大船渡湾水質改善対策事業』による環境に配慮した生活の推進…700万円
市独自のモニタリングの継続実施及び専門業者の分析業務によって、水質悪化要因の特定を目指すとともに、大船渡湾内の水環境に関するパンフレットを作製し、市民等の意識啓発を図ります。

大綱7 自立した行政経営の確立

約61億8,004万円

(主なもの)

- ・『旧大船渡消防署・旧崎浜小学校外施設解体事業』による公共施設管理の推進…2億7,200万円
大船渡市公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づき、旧大船渡消防署・旧崎浜小学校・旧崎浜保育所等の解体を行い、公共施設の適正な管理を推進します。
- ・『集落支援員事業』による住民主体のまちづくり活動の促進…1,400万円
集落支援員を配置するとともに、住民ワークショップの運営等を支援し、地区と市との協働による住民主体のまちづくりの促進を図ります。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略登載主要事業

(69事業) 6億8,332万円

※現行のまち・ひと・しごと創生総合戦略登載事業を第2期総合戦略の体系に整理したものである。
※数字はまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標番号、丸数字は施策番号である。
※事業が複数の基本目標にまたがることから、基本目標の事業数の合計と上記事業数は一致しない。
※今後、第2期総合戦略の策定過程において、変更となる場合がある。

1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(30事業) 約2億7,409万円

① 水産・食産業の競争力強化【約4,992万円】

(主なもの)

- ・地域基幹産業人材確保支援事業……………900万円
- ・担い手育成事業……………867万円
- ・産学官連携交流促進支援事業……………840万円

② 臨海型産業の誘致による産業集積の推進【約2,893万円】

(主なもの)

- ・コンテナ定期航路利用促進事業……………2,000万円
- ・大船渡港物流強化促進協議会運営事業……………400万円
- ・国際リニアコライダー誘致促進事業……………395万円

③ 新産業創出と起業・第二創業支援【約1億7,721万円】

(主なもの)

- ・夏イチゴ産地化事業……………7,636万円
- ・三陸マリアージュ創出・展開事業……………4,162万円
- ・地場産業高度化・人材育成事業……………3,850万円

④ 新しい働き方の促進と地域産業人材の育成【約1,803万円】

(主なもの)

- ・働く婦人の家運営事業……………1,262万円
- ・キャリア事始め事業……………198万円
- ・気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業……………95万円

2 大船渡への新しい人の流れをつくる(17事業)

約2億5,267万円

① 多様な主体による交流人口の拡大【約3,432万円】

(主なもの)

- ・スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業……………1,271万円
- ・外国人観光客受入対応事業……………1,202万円
- ・観光宣伝誘客事業……………451万円

② 関係人口の拡大と移住・定住の促進【約2億1,835万円】

(主なもの)

- ・教育用コンピュータ整備事業……………1億599万円
- ・企画費(ふるさと大船渡応援寄附金関連)……………4,796万円
- ・企画費(地域おこし協力隊関連)……………1,684万円

3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする **(4事業) 5,132万円**

- ① 若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開【800万円】
(主なもの)
- ・結婚支援事業…………… 800万円
- ② 地域で支える子育て環境の創出【4,332万円】
(主なもの)
- ・地域子育て支援センター事業…………… 4,014万円
 - ・ファミリー・サポート・センター事業…………… 200万円
 - ・子育て支援サイト運営事業…………… 118万円

4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる **(18事業) 約1億 524万円**

- ① 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進【約5,555万円】
(主なもの)
- ・市民活動支援センター事業…………… 1,600万円
 - ・生活支援体制整備事業費（地域助け合い協議会（地区版）運営関連）…………… 660万円
- ② 持続可能なまちづくりの推進【約4,969万円】
(主なもの)
- ・路線廃止代替バス運行支援事業…………… 2,700万円
 - ・立地適正化計画作成事業…………… 746万円
 - ・公共交通実証実験事業…………… 460万円

復興計画掲載事業

(54事業) 約22億6,472万円

※丸数字は復興計画の課題、目標における方針番号である。

1 市民生活の復興 (19事業) 約6億8,261万円

- ① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。【約5億5,522万円】

(主なもの)

- ・災害救助費…………… 2億9,140万円
- ・東日本大震災生活再建住宅支援事業…………… 1億4,493万円

- ② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。【約1億2,739万円】

(主なもの)

- ・放課後児童健全育成事業…………… 9,419万円
- ・大船渡市復興支援員事業…………… 2,354万円

2 産業・経済の復興 (14事業) 約6億 356万円

- ① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。【約1,773万円】

(主なもの)

- ・雇用促進奨励支援事業…………… 697万円
- ・新規就農者支援事業…………… 559万円

- ③ 水産業の早期再建を図ります。【約1億6,283万円】

(主なもの)

- ・水産施設災害復旧事業…………… 1億2,288万円
- ・漁港用地嵩上げ事業…………… 3,919万円

- ⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。【約4億2,300万円】

(主なもの)

- ・中小企業融資あっせん事業…………… 2億9,200万円
- ・中小企業融資補給事業…………… 5,200万円

3 都市基盤の復興 (13事業) 約9億 960万円

- ① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。【約7億6,861万円】

(主なもの)

- ・中赤崎地区道路新設・改良事業…………… 6億1,101万円
- ・路線廃止代替バス運行支援事業…………… 2,700万円

- ② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。【約1億2,634万円】

(主なもの)

- ・被災市街地復興土地地区画整理事業…………… 5,104万円
- ・大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業…………… 4,438万円

③ 情報通信基盤の整備を進めます。【1,465万円】

(主なもの)

- ・地域情報通信基盤推進事業…………… 1,291万円
- ・情報通信技術利活用事業…………… 174万円

4 防災まちづくり（8事業）

約6,895万円

① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。【4,470万円】

(主なもの)

- ・防災関係事業…………… 3,176万円
- ・防災行政無線整備事業…………… 1,294万円

③ 地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。【1,684万円】

(主なもの)

- ・市民活動支援センター事業…………… 1,600万円
- ・地域防災力強化推進事業…………… 84万円

④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。【約310万円】

(主なもの)

- ・再生可能エネルギー導入促進事業…………… 300万円

⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。【431万円】

(主なもの)

- ・銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業…………… 365万円
- ・姉妹都市交流事業…………… 66万円

新規事業

新規事業数 66 事業 事業費 約9億円

主な内容

(単位：千円)

No.	事業名称	事業費	事業内容
1	タブレット端末整備事業	4,072	スマート自治体の実現を目指し、事務の生産性向上を図るため、管理職向けにタブレット端末を備える。
2	国土強靱化地域計画策定事業	3,226	迅速な復旧・復興を可能にするための「強さ」と「しなやかさ」を持った地域づくりを推進するため、国土強靱化地域計画を策定する。
3	行政事務OA化事業	2,200	業務の効率化と職員全体の労働生産性を向上させるため、RPAの導入を進める。
4	(仮称)大船渡市成年後見支援センター事業	2,000	成年後見制度の利用促進のため、(仮称)大船渡市成年後見支援センターを設置する。
5	子ども医療費助成事業(所得制限撤廃分)	10,000	0歳から高校卒業までを対象として行っている医療費助成について、令和2年8月から、所得制限の撤廃を行う。
6	子育て世代包括支援センター事業	800	妊産婦が安心して出産・子育てに臨めるようにサポートするため、産前産後サポート・産後ケア事業を試行的に実施する。
7	シカ防護網普及事業	3,000	シカ等から農作物を守るため、農家に対してシカ防護網を令和2年度は1人当たり最大3反まで拡充し、配布する。
8	新たな森林経営管理事業	30,970	私有林の適正管理、林業の成長産業化を目的として、森林整備等を行う。
9	水産資源確保安定化対策事業	3,000	漁業者の所得向上と市内加工事業者の加工原材料の確保を図るため、市内漁業協同組合等と連携し、新たな養殖業の可能性調査を実施する。
10	漁港機能保全事業	15,000	更新コストの平準化や縮減を図るため、8漁港(扇洞、増館、小壁、泊、砂子浜、小路、合足、基石)の機能保全計画を策定する。
11	水産物供給基盤整備事業	12,100	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援するため、東日本大震災発生以前に策定した泊里漁港整備計画の計画変更を行う。
12	海岸施設機能保全事業	36,100	更新コストの平準化や縮減を図るため、8海岸(吉浜、泊、鬼沢、小石浜、野野前、蛸ノ浦、基石、泊里)の長寿命化計画を策定する。
13	まちなか・商店街起業支援事業	2,000	起業・第二創業の促進とまちの新たな魅力向上を図るため、新たに「まちなか・商店街起業支援事業補助金」を創設する。
14	海上七夕船「大船渡丸」改造事業費補助事業	43,395	震災後の市民の心の復興とともに観光誘客を図るため、海上七夕船「大船渡丸」に係る改造費用に対して助成する。
15	滞在コンテンツ充実強化事業	4,950	観光誘客を促進するため、気仙地域2市1町で連携し、漁業・農業等の体験メニューの充実を図る事業を実施する。
16	盛線(吉浜)・綾里駅野々前線道路改良事業	30,100	三陸町吉浜大野地内の盛線拡幅、三陸町綾里中曽根地内の綾里駅野々前線拡幅を行う。
17	被災市街地復興土地地区画整理事業(清算)	50,785	大震災により被災した大船渡駅周辺地区の復興に対応するため、被災市街地土地地区画整理事業に係る換地処分後の清算事務を行う。
18	水害ハザードマップ作成事業	23,100	安全・安心な防災体制の構築を図るため、水害ハザードマップの作成を行う。
19	スクールバス更新事業(小学校)	7,176	遠距離・交通不便地域の児童の通学条件の緩和を図るため、老朽化した南嶺地域を運行するスクールバスを更新する。
20	移動図書館車更新事業	14,350	住民に広く読書機会の提供を図るために運行している移動図書館車の老朽化に伴い、車両を更新する。

1 各種会計予算（案）総括表

（ 単位：千円、% ）

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
一 般 会 計		22,265,000	23,524,000	△ 1,259,000	△ 5.4
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	234,268	216,896	17,372	8.0
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13,316	9,416	3,900	41.4
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,282,966	4,460,179	△ 177,213	△ 4.0
	後期高齢者医療特別会計	465,999	455,944	10,055	2.2
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,306,822	4,484,020	△ 177,198	△ 4.0
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	257,907	277,907	△ 20,000	△ 7.2
	小 計	9,561,278	9,904,362	△ 343,084	△ 3.5
一般会計と特別会計の合計		31,826,278	33,428,362	△ 1,602,084	△ 4.8

2 各種会計歳入歳出内訳

(1) 一般会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 市 税	4,161,337	18.7	4,209,028	17.9	△ 47,691	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	193,000	0.9	196,030	0.8	△ 3,030	△ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	7,000	0.0	9,000	0.0	△ 2,000	△ 22.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.1	-	-	30,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	730,000	3.3	714,000	3.0	16,000	2.2
うち 社会 保障 財 源 分	382,000	1.7	294,000	1.2	88,000	29.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	15,000	0.1	△ 14,999	△ 100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0.1	9,890	0.1	16,110	162.9
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0	14,000	0.1	△ 4,000	△ 28.6
11 地 方 交 付 税	6,731,523	30.2	7,240,298	30.8	△ 508,775	△ 7.0
普 通 交 付 税	4,950,000	22.2	4,900,000	20.8	50,000	1.0
特 別 交 付 税	1,781,523	8.0	2,340,298	10.0	△ 558,775	△ 23.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	62,337	0.3	127,083	0.6	△ 64,746	△ 50.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	238,737	1.1	231,954	1.0	6,783	2.9
15 国 庫 支 出 金	2,347,839	10.6	3,345,535	14.2	△ 997,696	△ 29.8
16 県 支 出 金	1,465,698	6.6	1,599,921	6.8	△ 134,223	△ 8.4
17 財 産 収 入	106,056	0.5	121,958	0.5	△ 15,902	△ 13.0
18 寄 附 金	100,300	0.5	61,693	0.3	38,607	62.6
19 繰 入 金	3,090,599	13.9	3,110,088	13.2	△ 19,489	△ 0.6
20 繰 越 金	400,000	1.8	400,000	1.7	0	0.0
21 諸 収 入	647,973	2.9	618,422	2.6	29,551	4.8
22 市 債	1,901,600	8.5	1,483,100	6.3	418,500	28.2
合 計	22,265,000	100.0	23,524,000	100.0	△ 1,259,000	△ 5.4
自 主 財 源	8,807,339	39.6	8,880,226	37.7	△ 72,887	△ 0.8
依 存 財 源	13,457,661	60.4	14,643,774	62.3	△ 1,186,113	△ 8.1

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分については、医療、介護、少子化対策、健康増進対策などの社会保障施策に要する経費に充当している。

【自主財源】 市税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入（県受託事業収入を除く）

【依存財源】 地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県支出金＋受託事業収入＋市債

【歳出】

○ 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議 会 費	186,781	0.8	190,898	0.8	△ 4,117	△ 2.2
2 総 務 費	4,024,584	18.1	3,693,174	15.7	331,430	9.0
3 民 生 費	5,958,522	26.8	5,971,907	25.4	△ 13,385	△ 0.2
4 衛 生 費	1,538,259	6.9	1,522,093	6.5	16,166	1.1
5 労 働 費	112,828	0.5	73,741	0.3	39,087	53.0
6 農 林 水 産 業 費	1,126,326	5.1	1,129,176	4.8	△ 2,850	△ 0.3
7 商 工 費	826,038	3.7	872,851	3.7	△ 46,813	△ 5.4
8 土 木 費	3,241,214	14.6	3,838,086	16.3	△ 596,892	△ 15.6
9 消 防 費	1,056,316	4.7	1,070,429	4.6	△ 14,113	△ 1.3
10 教 育 費	1,723,935	7.7	1,790,002	7.6	△ 66,067	△ 3.7
11 災 害 復 旧 費	420,649	1.9	1,331,978	5.7	△ 911,329	△ 68.4
12 公 債 費	2,044,547	9.2	2,034,664	8.6	9,883	0.5
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	22,265,000	100.0	23,524,000	100.0	△ 1,259,000	△ 5.4

【歳出】

○ 性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 C (A-B)	増減率 C/B*100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,561,629	16.0	3,518,202	14.9	43,427	1.2
2 物 件 費	2,997,010	13.4	3,107,246	13.2	△ 110,236	△ 3.5
3 維 持 補 修 費	87,915	0.4	95,732	0.4	△ 7,817	△ 8.2
4 扶 助 費	3,181,750	14.3	3,271,400	13.9	△ 89,650	△ 2.7
5 補 助 費 等	4,140,431	18.6	3,479,015	14.8	661,416	19.0
6 公 債 費	2,066,699	9.3	2,063,475	8.8	3,224	0.2
7 繰 出 金	1,446,554	6.5	2,148,539	9.1	△ 701,985	△ 32.7
8 投 資 及 び 出 資 金	341,772	1.5	21,320	0.1	320,452	1,503.1
9 積 立 金	771,126	3.5	909,512	3.9	△ 138,386	△ 15.2
10 貸 付 金	348,000	1.6	353,500	1.5	△ 5,500	△ 1.6
11 普 通 建 設 事 業 費	2,896,465	13.0	3,219,081	13.7	△ 322,616	△ 10.0
補 助 事 業 費	1,615,967	7.3	2,506,892	10.7	△ 890,925	△ 35.5
単 独 事 業 費	1,280,498	5.7	712,189	3.0	568,309	79.8
12 災 害 復 旧 事 業 費	420,649	1.9	1,331,978	5.7	△ 911,329	△ 68.4
13 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
合 計	22,265,000	100.0	23,524,000	100.0	△ 1,259,000	△ 5.4
義 務 的 経 費	8,810,078	39.6	8,853,077	37.6	△ 42,999	△ 0.5
投 資 的 経 費	3,317,114	14.9	4,551,059	19.3	△ 1,233,945	△ 27.1

【義務的経費】 人件費＋扶助費＋公債費

【投資的経費】 普通建設事業費＋災害復旧事業費

(2) 魚市場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	使用料及び手数料	20,730	8.9	22,353	10.3	△ 1,623	△ 7.3
2	財産収入	12	0.0	12	0.0	0	0.0
3	繰入金	213,525	91.1	194,530	89.7	18,995	9.8
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	234,268	100.0	216,896	100.0	17,372	8.0

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	魚市場費	53,979	23.0	46,708	21.5	7,271	15.6
2	公債費	180,289	77.0	170,188	78.5	10,101	5.9
	合計	234,268	100.0	216,896	100.0	17,372	8.0

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

【歳入】

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	サービス収入	13,315	100.0	9,415	100.0	3,900	41.4
2	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	13,316	100.0	9,416	100.0	3,900	41.4

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	事業費	13,316	100.0	9,416	100.0	3,900	41.4
	合計	13,316	100.0	9,416	100.0	3,900	41.4

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	保険料	814,425	19.0	863,462	19.4	△ 49,037	△ 5.7
2	使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	1,049,812	24.5	1,088,743	24.4	△ 38,931	△ 3.6
4	支払基金交付金	1,103,694	25.8	1,150,966	25.8	△ 47,272	△ 4.1
5	県支出金	609,282	14.2	631,651	14.2	△ 22,369	△ 3.5
6	財産収入	154	0.0	121	0.0	33	27.3
7	繰入金	705,438	16.5	725,075	16.2	△ 19,637	△ 2.7
8	繰越金	110	0.0	110	0.0	0	0.0
9	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	4,282,966	100.0	4,460,179	100.0	△ 177,213	△ 4.0

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	総務費	109,719	2.6	110,266	2.5	△ 547	△ 0.5
2	保険給付費	3,984,440	93.0	4,158,290	93.2	△ 173,850	△ 4.2
3	基金積立金	154	0.0	121	0.0	33	27.3
4	地域支援事業費	187,423	4.4	190,272	4.3	△ 2,849	△ 1.5
5	諸支出金	1,230	0.0	1,230	0.0	0	0.0
	合計	4,282,966	100.0	4,460,179	100.0	△ 177,213	△ 4.0

(5) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	後期高齢者医療保険料	343,033	73.6	324,768	71.2	18,265	5.6
2	使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3	繰入金	122,383	26.3	130,093	28.6	△ 7,710	△ 5.9
4	諸収入	532	0.1	1,032	0.2	△ 500	△ 48.4
5	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合計	465,999	100.0	455,944	100.0	10,055	2.2

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	総務費	9,913	2.1	8,324	1.8	1,589	19.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	455,556	97.8	446,590	98.0	8,966	2.0
3	諸支出金	530	0.1	1,030	0.2	△ 500	△ 48.5
	合計	465,999	100.0	455,944	100.0	10,055	2.2

(6) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

【歳入】

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	国民健康保険税	720,086	16.7	771,821	17.2	△ 51,735	△ 6.7
2	使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	4,523	0.1	120	0.0	4,403	3,669.2
4	県支出金	3,195,279	74.2	3,383,836	75.5	△ 188,557	△ 5.6
5	財産収入	14	0.0	21	0.0	△ 7	△ 33.3
6	繰入金	374,437	8.7	317,358	7.1	57,079	18.0
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	12,182	0.3	10,563	0.2	1,619	15.3
	合計	4,306,822	100.0	4,484,020	100.0	△ 177,198	△ 4.0

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	総務費	93,567	2.2	97,423	2.2	△ 3,856	△ 4.0
2	保険給付費	3,153,591	73.2	3,265,219	72.8	△ 111,628	△ 3.4
3	国民健康保険事業費納付金	1,006,093	23.4	1,067,575	23.8	△ 61,482	△ 5.8
4	共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
5	保健事業費	34,978	0.8	33,359	0.7	1,619	4.9
6	基金積立金	14	0.0	19	0.0	△ 5	△ 26.3
7	諸支出金	17,578	0.4	18,423	0.4	△ 845	△ 4.6
8	予備費	1,000	0.0	2,000	0.1	△ 1,000	△ 50.0
	合計	4,306,822	100.0	4,484,020	100.0	△ 177,198	△ 4.0

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円、％）

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	診療収入	151,025	58.5	153,887	55.4	△ 2,862	△ 1.9
2	使用料及び手数料	1,225	0.5	1,248	0.4	△ 23	△ 1.8
3	繰入金	104,650	40.6	118,462	42.6	△ 13,812	△ 11.7
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1,006	0.4	1,082	0.4	△ 76	△ 7.0
	（国庫支出金）	-	-	427	0.2	△ 427	皆減
	（市債）	-	-	2,800	1.0	△ 2,800	皆減
	合計	257,907	100.0	277,907	100.0	△ 20,000	△ 7.2

【歳出】

区	分	令和2年度		令和元年度		増減 C (A-B)	増減率 C/B*100
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1	総務費	185,588	72.0	199,985	72.0	△ 14,397	△ 7.2
2	医業費	49,321	19.1	55,075	19.8	△ 5,754	△ 10.4
3	公債費	22,998	8.9	22,847	8.2	151	0.7
	合計	257,907	100.0	277,907	100.0	△ 20,000	△ 7.2

3 各種会計当初予算（案）の年度別推移

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
一 般 会 計	22,265,000	△ 5.4	23,524,000	△ 26.0	31,799,000	△ 24.6	42,179,000	△ 16.5	50,537,000	△ 27.8	
特 別 会 計	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	234,268	8.0	216,896	45.5	149,064	△ 5.6	157,863	3.8	152,053	△ 75.7
	介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	13,316	41.4	9,416	△ 0.5	9,462	△ 0.2	9,479	△ 28.3	13,226	△ 36.6
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,282,966	△ 4.0	4,460,179	△ 1.3	4,518,601	3.6	4,362,733	5.3	4,144,622	△ 0.3
	後期高齢者医療 特 別 会 計	465,999	2.2	455,944	0.6	453,117	6.4	425,959	2.7	414,860	1.6
	国民健康保険 特 別 会 計 (事業勘定)	4,306,822	△ 4.0	4,484,020	△ 2.4	4,594,574	△ 16.7	5,513,269	△ 4.4	5,767,077	△ 5.9
	国民健康保険 特 別 会 計 (診療施設勘定)	257,907	△ 7.2	277,907	△ 5.6	294,361	0.6	292,496	△ 9.4	322,666	2.2
	小 計	9,561,278	△ 3.5	9,904,362	△ 1.1	10,019,179	△ 6.9	10,761,799	△ 0.5	10,814,504	△ 7.2
簡易水道事業会計	416,006	△ 34.6	635,943	24.7	510,018	47.6	345,654	2.3	337,902	△ 22.3	
下水道事業会計	2,360,766	△ 1.0	2,384,836	△ 27.0	3,266,488	43.5	2,275,548	△ 22.6	2,939,444	9.6	
水道事業会計	1,641,990	△ 22.8	2,126,201	△ 32.7	3,160,277	70.5	1,853,821	17.6	1,576,131	△ 3.3	
合 計	36,245,040	△ 6.0	38,575,342	△ 20.9	48,754,962	△ 15.1	57,415,822	△ 13.3	66,204,981	△ 23.3	

※ 簡易水道事業特別会計が令和2年度から簡易水道事業会計（企業会計）へ、漁業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が令和2年度から下水道事業会計（企業会計）へ移行した。

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容
1	議会費	議会事務局	議会広報支援事務					7,137	議会だよりの発行、会議録の調製・作成支援システムの運用・検索システムの運用管理及び議会のインターネット中継等を行う。
2		議会事務局	議員研修・調査支援事務					4,490	委員会行政視察等の支援事務及び政務活動費の交付を行う。
3	総務費	復興政策課	復興計画推進事業				○	30,917	復興事業の検証や成果の取りまとめのため、復興計画推進委員会を開催する。令和2年度は復興記録誌を作成する。
4		企画調整課	企画費	新	○			90,022	企画政策、定住交流促進、ふるさと納税等に係る経費。令和2年度は次期総合計画策定支援及び国土強靱化地域計画策定支援業務を委託する。
5		企画調整課	北里大学連携促進事業		○			1,749	北里大学との連携促進のため、関係機関との調整を図るとともに、三陸臨海教育研究センターの利用促進及び水産加工実習や海洋実習等に対する補助を行う。
6		企画調整課	大学等連携促進事業		○			1,371	連携協定を締結している大学の地域振興活動に要する移動経費に対して補助を行う。
7		企画調整課	行政事務OA化事業					189,334	総合行政情報（業務）システムの運用・管理を行う。令和2年度は市役所業務の効率化等を図るため、RPA導入を進める。
8		企画調整課	地域情報通信基盤推進事業	新		○		12,913	越喜来・吉浜地区の光ファイバ網等通信設備の運用管理を行う。令和2年度は市内光ファイバ未整備地域において、NTTが実施する光ファイバケーブル敷設工事費の一部を負担する。
9		市民協働準備室	市民活動支援センター事業		○	○		16,000	市民と市との協働を図るため、大船渡市市民活動支援センターを設置し、市民や市民団体の活動を促進する。
10		市民協働準備室	まちづくり推進員事業		○			5,592	地区における円滑な行政運営を図るため、地区公民館長、主事及び書記を、まちづくり推進員及びまちづくり推進協力員に委嘱する。
11		市民協働準備室	集落支援員事業		○			14,000	集落支援員を配置し、地区の実情に応じた活動を支援する。また、地区のあり方について話し合う住民ワークショップの運営等支援を行う。
12		市民協働準備室	協働推進事業		○			1,091	地区運営組織の形成に向けた地区の意識醸成等に係る支援や、地区を担う人材の育成に資する研修会等を実施する。
13		市民協働準備室	市民活動団体補助事業		○			7,085	市民参加によるまちづくりを推進するため、市民活動団体に補助金を交付し支援する。
14		ILC推進室	国際リニアコライダー誘致促進事業	新	○			3,954	北上山地への建設が期待される国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現に向けた市民の意識醸成・高揚を図る。令和2年度は令和元年度に取りまとめが完了する「ILCアクションプラン」の製本、平成30年度に策定した「大船渡港の活用等プラン」の英訳及び海外のILC関係者等へ配布を行う。
15		新産業戦略室	三陸マリアージュ創出・展開事業		○			41,616	「三陸SUN」を拠点に三陸産加工食品・飲料・酒類等の複数商品を組み合わせた「三陸マリアージュ」を都内飲食店等に提案、ダイレクト流通ルート確立する。令和2年度はこれまでの流通ルートにおける数量やルート先の拡大を図る。
16		新産業戦略室	地場産業高度化・人材育成事業		○			38,500	IT活用課題解決型人材の育成と地場産業の振興を図る。令和2年度は産学官地域課題研究会活動を本格化するとともに、人材育成・実証活動の充実に取り組む。
17		新産業戦略室	夏イチゴ産地化事業		○			76,360	浦浜地区被災跡地に産業用地として整備するイチゴ生産・担い手育成拠点施設において、施設営農リーダーの育成による生産施設の拡大を図るとともに、産地化を目指す。令和2年度は新規担い手確保、イチゴ生産農家の育成、夏イチゴ産地化構想策定及び夏イチゴ加工品等研究開発等を行う。
18		新産業戦略室	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業		○			12,713	地区内外の交流を促進し、交流人口の拡大や滞在時間の延長につながる場を創出する「（仮称）浦濱復興交流推進センター」を拠点に、スポーツ・アクティビティや異日身体験プログラムによる観光交流人口の増加を目指す。令和2年度は施設の完成、体験プログラムモデルの整理、利用者の予約受付管理等の基本業務の調査等を行う。
19		環境未来都市推進室	再生可能エネルギー導入促進事業		○	○		3,002	一般家庭の再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電システムを新設する世帯に対し補助金を交付する。
20		秘書広報課	広報大船渡発行事業					14,000	広報大船渡及び広報大船渡お知らせ版をそれぞれ月1回発行する。
21		市民文化会館	市民文化会館運営事業	新			○	102,129	市民文化会館の管理運営に係る経費。令和2年度は指定管理者導入に向けた先進地視察、個別施設計画に基づく外壁修繕及び舞台機構・音響設備の更新に着手する。
22		総務課	タブレット端末導入事業	新				4,072	スマート自治体の実現に向け、ペーパーレス化等による事務の生産性向上を図るため、タブレット端末（55台）を導入する。
23		総務課	人事管理事業（派遣職員）					122,592	復興事業の推進にあたる派遣職員の人事管理を行う。
24		財政課	財産管理事業				○	1,031,801	市の土地、建物、基金、有価証券等の財産を管理する。令和2年度は市本庁舎の建設に向けた基金積立を行うとともに、旧大船渡消防署・旧崎浜小学校・旧崎浜保育所等を解体する。
25		税務課	債権管理コンサルタント事業					2,000	平成30年度から委託している債権管理に係るコンサルタント業務に関して、令和2年度は各課の課題抽出を継続するとともに、債権管理システム改修に係る検討を行う。
26		税務課	固定資産評価資料の作成					16,598	令和3年度評価替えに向けた基礎資料の作成、時点修正のための不動産鑑定及び公園の加除修正等に関する業務を委託する。
27		三陸支所	三陸支所一般管理費					679	住民票や税証明等窓口業務、住民相談業務など三陸支所における一般行政経費

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容
28	総務費	綾里地域振興出張所	綾里地区コミュニティ施設空調設備設置事業	新			○	30,000	綾里地区コミュニティ施設に空調設備を設置する。
29		吉浜地域振興出張所	吉浜地区拠点センター空調設備設置事業	新			○	20,000	吉浜地区拠点センターに空調設備を設置する。
30		市民環境課	コンビニ交付サービスシステム管理運営事業					9,078	住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるサービスシステムを管理運営する。
31		商工課	国勢調査	新				16,422	令和2年10月1日を基準日として、国勢調査を実施する。
32		企業立地港湾課	三陸鉄道支援事業					39,317	三陸鉄道の運営費補助等を行うほか、安全輸送設備等の整備に対して補助を行う。
33		会計課	歳入金の記録整理事務					8,163	歳入金の収納、記録整理を行う。収納事務を一部委託し、事務の効率化を図る。
34		生涯学習課	各種大会運営支援事業	拡				1,700	競技力の向上とともに、競技人口と交流人口の拡大を図るため、新春四大マラソン大会及びポートサイドバレーボール大会を開催する。
35		生涯学習課	スポーツ施設整備事業	新			○	103,575	スポーツ環境の充実を図るため、三陸総合運動公園トイレ改修、市民テニスコート及び赤崎グラウンド照明LED化を行う。
36		生涯学習課	東京2020オリンピック関連事業	新				8,397	交流人口の拡大や国際交流の充実等を図るため、復興「ありがとう」ホストタウン交流事業を開催するとともに、オリンピック聖火リレーを実施する。
37		中央公民館	市民交流館空調設備設置事業	新			○	16,000	市民交流館に空調設備を設置する。
38		選挙管理委員会	市議会議員選挙費					46,243	令和2年5月8日任期満了の市議会議員選挙執行経費
39		監査委員事務局	監査執行事務					2,145	法令による監査の執行事務を行う。
40		民生費	国保年金課	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金					328,062
41	国保年金課		岩手県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金					535,128	岩手県後期高齢者医療広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金
42	国保年金課		子ども医療費助成事業（所得制限撤廃分）	新				10,000	0歳から高校卒業までを対象として行っている医療費助成について、令和2年8月から、所得制限の撤廃を行う。
43	地域福祉課		福祉の里、Y・Sセンター給水設備更新事業				○	136,400	福祉の里及びY・Sセンターの給水設備を更新する。
44	地域福祉課		大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業					35,000	大船渡市社会福祉協議会の運営費の一部を補助する。
45	地域福祉課		生活困窮者自立支援事業					16,517	生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して自立相談支援事業等を行う。令和2年度は家計改善、自立相談及び就労準備を支援する。
46	地域福祉課		自立支援給付事業					901,632	障がい者（児）が介護給付や訓練等給付の福祉サービスを利用した場合に、自立支援給付費を支給する。
47	地域福祉課		（仮称）大船渡市成年後見支援センター事業	新				2,000	成年後見制度の利用促進のため、令和2年度に（仮称）大船渡市成年後見支援センターを設置する。
48	地域福祉課		生活保護費（扶助費）					181,000	生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。
49	地域福祉課		災害救助費				○	291,399	自然災害等により罹災した世帯に災害援護資金の貸付や住宅再建支援補助金を交付する。
50	子ども課		出産祝金支給事業					3,800	市内の新生児の保護者に対する出産祝金として、地域商品券を支給する。（1人目：1万円、2人目：2万円、3人目以降：3万円）
51	子ども課		放課後児童健全育成事業				○	94,190	日中家庭に保護者がいない小学校児童の育成及び指導を行うため、放課後児童クラブ11か所の運営を委託する。
52	子ども課		地域子育て支援センター事業				○	40,141	大船渡・猪川保育園、サン・リア及びY・Sセンター内に地域子育て支援センターを設置し、親子の交流を図るとともに、育児相談、保健相談などを実施する。
53	子ども課		結婚支援事業				○	8,000	サン・リア内に大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、会員同士のマッチングや婚活イベントの開催等を実施する。
54	子ども課		子育てのための教育・保育給付事業					987,209	保育・教育の無償化に関連する幼稚園、保育園及び認定こども園を利用する児童に係る給付費及び委託費等。なお、令和2年度に保育園から認定こども園に移行する私立猪川こども園及び立根こども園、新制度に移行する海の星幼稚園に対する施設型給付費を含む。
55	子ども課	旧綾里こども園解体事業	新			○	27,753	旧綾里こども園を解体する。	
56	長寿社会課	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金					686,722	介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金	
57	長寿社会課	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業					9,339	大船渡市シルバー人材センターの運営費の一部を補助する。	
58	長寿社会課	老人保護措置事業					102,712	養護老人ホームに入所措置した高齢者の措置に係る経費	
59	住宅公園課	災害公営住宅コミュニティサポート事業				○	20,000	災害公営住宅の自治会運営のサポート等を行い、恒久的なコミュニティの形成支援を行う。	

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容	
60	衛生費	市民環境課	火葬場管理運営事業				○	31,493	火葬場を管理・運営する。	
61		市民環境課	大船渡地区環境衛生組合分担金					168,617	大船渡地区環境衛生組合への一般廃棄物収集等の経費に係る分担金	
62		市民環境課	岩手沿岸南部広域環境組合負担金					470,805	岩手沿岸南部広域環境組合への一般廃棄物処理等の経費に係る負担金	
63		市民環境課	一般廃棄物試験分別収集事業					18,500	家庭ごみのプラスチック類等を「再利用ごみ」として、分別・収集し市内の工場で燃料、原料として活用する。	
64		市民環境課	気仙広域連合衛生費負担金					104,361	気仙広域連合へのし尿処理経費に係る負担金	
65		市民環境課	水道事業補助金及び出資金					42,779	水道事業会計への災害復旧に係る補助金及び水道施設整備事業に係る出資金	
66		国保年金課	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金					95,873	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）への繰出金	
67		健康推進課	保健介護センター改修事業	新				○	1,000	保健介護センターの施設・設備老朽化調査及び改修等の概略設計を行う。
68		健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	新					1,500	産前・産後サポートの充実を図りながら、新たに産後ケア事業を試行的に実施するなど、妊産婦が妊娠・出産・育児期を安心して過ごせるように切れ目のない支援を行う。
69		健康推進課	感染症予防事業						102,000	各種予防接種を実施する。また、助成事業のうちロタウイルスワクチン接種を、令和2年10月から定期接種として実施する。
70		下水道事業所	浄化槽設置整備事業					○	36,671	浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。
71		簡易水道事業所	簡易水道事業会計補助金及び出資金						179,983	令和2年度から簡易水道事業会計が地方公営企業（財務適用）へ移行することに伴い、補助金及び出資金を支出する。
72		簡易水道事業所	被災者住宅再建支援事業					○	2,050	震災被災者が市内に住宅を再建する場合などに要する水道工事費の一部に対し補助金を交付する。
73	労働費	商工課	雇用促進奨励支援事業		○	○		6,969	新規学卒者又はU・I・Jターン者が市内事業所等へ就職した際に地域商品券を支給する。	
74		商工課	勤労青少年ホーム解体事業				○	37,440	勤労青少年ホームを解体する。	
75	農林水産業費	農林課	むらづくり研修施設管理事業				○	1,223	むらづくり研修施設の管理経費	
76		農林課	日本型直接支払事業					23,001	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（中山間地域等直接支払7集落、多面的機能支払6集落）を行う。	
77		農林課	椿利活用推進事業			○		4,993	椿の産業化を推進するため、復興支援員制度を活用し、行政・企業・団体が一体となった取組を行う。	
78		農林課	農業用施設維持補修事業	新				4,000	市管理農業施設の維持管理及び補修を行う。令和2年度は農道橋りょう（荻野橋）点検を行うとともに、防災重点ため池ハザードマップ作成及び頭首工補修等を行う。	
79		農林課	総合交流ターミナル施設改修事業	新				○	15,000	「世界の椿館・基石」の屋根改修を行う。
80		農林課	シカ防護網普及事業	拡					3,000	シカによる農作物被害を受けている農家へ防護網を配付する。これまで1人1反までの配付を、令和2年度は3反まで拡充する。
81		農林課	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業						14,345	被害をもたらす野生鳥獣を適正な頭数にするため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲を実施する。
82		農林課	林業用施設維持補修事業	新					2,502	市管理林業施設の維持管理及び補修を行う。令和2年度は林道橋りょう（平根線・茂志内線・細入線・猿沢線・大立線）点検、林道増設線ほか補修を行う。
83		農林課	新たな森林経営管理事業	拡					30,970	私有林の適正管理、林業の成長産業化を目的として、林業経営管理意向調査、境界測量、施設補修及び森林整備等を行う。
84		農林課	鹿の森公園内施設補修事業	新				○	2,500	遊・YOU・亭夏虫の宿泊施設の雨漏り修繕等を行う。
85		水産課	魚市場事業特別会計繰出金						213,525	魚市場事業特別会計に対する繰出金
86		水産課	三陸ふるさと物産センター設備改修事業					○	605	三陸ふるさと物産センター自動ドアを改修する。
87		水産課	担い手育成事業		○				8,666	漁業就業を促すため、奨励支援や生活支援等を行う。
88	水産課	アワビ増殖事業						2,037	アワビ資源量の増大を図るため、漁協が実施する種苗放流事業に対し補助金を交付する。	
89	水産課	地域基幹産業人材確保支援事業		○				9,000	水産加工業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備に対して、雇用する人数に応じ、県と市が協調して補助金を交付する。	
90	水産課	漁業担い手確保支援事業		○				1,440	漁業者等が新たに人材を確保するための宿舍整備等に対して、雇用する人数に応じ、市が独自で補助金を交付する。	
91	水産課	地域再生営漁活動支援事業		○	○			1,000	市内漁協が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動経費に対し補助金を交付する。	
92	水産課	水産業振興・情報発信事業		○				5,166	水産業の振興・情報発信等の事業を推進するため、地域おこし協力隊を配置する。	
93	水産課	水産資源確保安定化対策事業	新	○				3,000	漁業者の所得向上と市内加工事業者の加工原材料の確保を図るため、市内漁業協同組合等と連携し、新たな養殖業の可能性について調査を実施する。	

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画記載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容
94	農林水産 業費	水産課	漁港用地嵩上げ事業			○		39,185	地盤沈下した漁港用地の嵩上げ及び嵩上げに伴う排水施設の整備を行う。
95		水産課	綾里地区漁業集落環境整備事業					5,000	綾里地区の集落道や漁業集落排水施設等を整備し、地区住民の生活環境と綾里湾の水質改善を図る。令和2年度は事業構想、費用対効果分析及び基本計画作成を行う。
96		水産課	漁業集落防災機能強化事業				○	6,497	市営漁港に係る漁港台帳情報・災害復旧事業情報を電子データとして整理し、システム化を図る。
97		水産課	漁港機能保全事業	新				15,000	扇洞、増館、小壁、泊、砂子浜、小路、合足及び碁石漁港の機能保全計画を策定し、施設の長寿命化を図りながら、更新コストの平準化や縮減を図る。
98		水産課	大船渡市地区漁村再生交付金事業					132,100	蛸ノ浦（上蛸ノ浦）漁港の船揚場を整備する。
99		水産課	水産物供給基盤整備事業	新				12,100	安全で快適な漁場地域を形成し、漁業活動を支援する。令和2年度は東日本大震災発生以前に策定した泊里漁港整備計画の計画変更を行う。
100		水産課	海岸施設機能保全事業	新				36,100	漁港海岸の長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化や縮減を図る。令和2年度は吉浜、泊、鬼沢、小石浜、野野前、蛸ノ浦、碁石及び泊里海岸の長寿命化計画を策定する。
101		下水道事業所	下水道事業会計（漁業集落排水事業）補助金及び出資金					13,014	令和2年度から下水道事業会計が地方公営企業（財務適用）へ移行することに伴い、漁業集落排水事業分の補助金及び出資金を支出する。
102		農業委員会事務局	農業委員会活動事業					12,846	法令による農地パトロール等の活動を行う。
103		商工費	商工課	中小企業融資あっせん事業				○	292,000
104	商工課		中小企業被災資産復旧事業				○	48,000	被災した中小企業の早期復旧事業に係る経費に対して補助する。
105	商工課		中小企業振興事業				○	7,000	中小企業者で組織する団体等が実施する中小企業の振興を図るための事業の経費の一部を補助する。
106	商工課		産学官連携交流促進支援事業			○	○	8,400	市内事業者が北里大学又は岩手大学と共同で実施する研究開発事業の経費の一部を補助する。
107	起業支援室		まちなか・商店街起業支援事業	新	○			2,000	起業・第二創業の促進を図るため、「まちなか・商店街起業支援事業補助金」を創設し、空き店舗対策、商店街振興及び移住者支援に連動した取組を実施する。
108	観光推進室		観光宣伝誘客事業			○		4,510	ポスター・パンフレット・広告等で観光PRするとともに、旅行エージェントへの営業活動及び各種助成を行う。
109	観光推進室		ジオパーク解説看板設置事業	新	○	○		1,000	三陸ジオパークに係る解説看板を1基設置する。
110	観光推進室		海上七夕船「大船渡丸」改造事業費補助事業	新				43,395	大船渡商工会議所が実施する海上七夕船「大船渡丸」の改造に対し補助する。
111	観光推進室		観光施設維持管理事業	新			○	22,531	観光地美化清掃及び観光施設等の維持管理を行う。令和2年度は吉浜海水浴場漂着物除去や千丸海岸トイレの浄化槽撤去等を行う。
112	観光推進室		外国人観光客受入対応事業	新	○			12,018	観光誘客を促進するため、気仙地域2市1町で連携し、漁業・農業等の体験メニューなど滞在コンテンツの充実強化事業を実施する。また、国際交流員を配置し、国内外の外国人に向けた観光情報の発信や受入体制の整備を行う。
113	企業立地港湾課	路線廃止代替バス運行支援事業			○	○	27,000	バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行（碁石線・綾里外口線・丸森立根線・立根田谷線）する。	
114	企業立地港湾課	交通体系整備事業			○		1,205	市総合交通ネットワーク計画の検証及び改定を行う。	
115	企業立地港湾課	公共交通実証実験事業	拡	○	○		4,600	市民の移動手段確保について、あるべき地域公共交通の形態を検討するほか、令和2年度は継続して日頃市地区でデマンド交通を運行する。また、75歳以上を対象としているタクシーチケット配布実証実験について、猪川町大野・西山地区へのチケット配布枚数を増やす。	
116	土木費	復興政策課	防災集団移転促進事業				○	27,165	住宅団地の維持管理のほか、売払いや被災跡地の買取り等を行う。
117		土地利用課	立地適正化計画作成事業			○		7,460	人口減少のもとで持続可能なまちづくりを実現するため、令和元年度の基礎調査をもとに、令和2年度は立地適正化計画の素案を作成する。
118		市街地整備課	被災市街地復興土地区画整理事業	新			○	51,042	大船渡駅周辺地区の土地区画整理事業について、令和2年度は事業の最終段階となる換地処分後の清算を行う。
119		市街地整備課	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業				○	44,377	大船渡駅周辺地区において、将来にわたり賑わいを生み出し、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを推進する。
120		企業立地港湾課	大船渡港振興協会運営事業					20,000	大船渡港の機能拡充、利用促進及び港勢拡大を目的とする大船渡港振興協会の運営費の一部を補助する。
121		企業立地港湾課	大船渡港物流強化促進協議会運営事業			○		4,000	物流の拡大、地域経済振興に寄与することを目的とする大船渡港物流強化促進協議会の運営費の一部を補助する。

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画登載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容
122	土木費	企業立地港湾課	コンテナ定期航路利用促進事業		○			20,000	コンテナ航路の利用促進を図るため、航路利用荷主等に対し、コンテナ輸送に要する経費の一部を補助する。
123		建設課	道路・水路維持補修事業				○	39,000	日常点検及び地区要望等に基づく道路・水路の維持補修を行う。
124		建設課	橋梁長寿命化事業	新			○	170,100	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全かつ円滑な交通の確保と効率的な維持修繕を図る。令和2年度は佐野こ線橋の設計のほか、長久橋、新田橋及び小壁大橋の工事を行う。
125		建設課	道路施設修繕事業	新			○	90,100	道路ストック点検及びその結果に基づく要対策箇所（橋梁・舗装・道路付属物・法面・土工構造物）の修繕を行う。令和2年度は田茂山佐野線の舗装修繕や、小石浜砂子浜線の道路法面修繕等を行う。
126		建設課	通学路整備事業	新				115,100	通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備を図る。令和2年度は中井下欠線、増館線及び小石浜砂子浜線の道路改良を行う。
127		建設課	猿石線他道路改良事業					80,100	猿石線の拡幅改良を行い、猪川町長谷堂及び善敷地域の狭隘箇所の解消を図る。（全体計画H27～R2 L=600m、W=4.0m）
128		建設課	中赤崎地区道路新設・改良事業				○	611,011	赤崎町大洞地域での防災集団移転地への三陸鉄道ガード部拡幅工事を行う。（全体計画H25～R2 L=870m、W=5.0～9.0m）
129		建設課	山口地区道路改良事業				○	30,000	赤崎町山口地区に新県道への接続道路を整備する。（全体計画H30～R2 L=300m、W=4.0～5.0m）
130		建設課	避難路整備事業				○	25,100	災害発生時に安全に高台へ避難するため、避難路を整備する。令和2年度は赤崎町中井地区に避難階段、永浜地区に避難通路を整備する。
131		建設課	細浦地区内水排水対策事業				○	68,889	末崎町細浦地区の冠水する恐れのある箇所の道路及び水路改修を行う。（全体計画R元～2 事業規模面積0.92㎡ 道路改修L=119m 水路改修L=68m）
132		建設課	盛線・綾里駅野々前線道路改良事業	新				30,100	三陸町吉浜大野地内の盛線拡幅及び三陸町綾里中曾根地内の綾里駅野々前線拡幅を行う。（全体計画R2～3 盛線L=200m 綾里駅野々前線L=300m）
133		建設課	河川改修事業	新				65,100	三陸町綾里野々前地内の野々前1号川及び三陸町越喜来仲崎浜地内の袖の沢川の改修（道路拡幅）を行う。（全体計画R2～5 野々前1号川L=300m 袖の沢川L=30m）
134		下水道事業所	下水道事業会計（公共下水道事業）補助金及び出資金					871,631	令和2年度から下水道事業会計が地方公営企業（財務適用）へ移行することに伴い、公共下水道事業分の補助金及び出資金を支出する。
135		住宅公園課	都市公園園路等バリアフリー化及びトイレ水洗化事業	新			○	64,688	都市公園園路等バリアフリー化・トイレ水洗化（猪川町轄轄石・前田公園）及びトイレ水洗化（大船渡町永沢・赤崎町佐野公園）を行う。
136		住宅公園課	がけ地近接等危険住宅移転事業				○	16,586	災害危険区域内等から個別移転する場合に、住宅再建費用に係る借入金の利子相当額、住居の移転に伴う引越費用、従前住宅の取り壊し費用などを補助金として交付する。
137		住宅公園課	東日本大震災生活再建住宅支援事業				○	144,930	融資を受けた住宅建築に対する利子補給及び住宅の新築、補修や改修、宅地復旧、敷地造成、移転に補助金を交付する。
138		住宅公園課	市営住宅長安寺団地改修事業				○	25,000	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に登載している日頃市町の長安寺団地の屋根等改修工事を行う。
139		住宅公園課	市営住宅下欠団地解体事業	新			○	15,788	立根町下欠団地を解体する。
140		消防費	防災管理室	大船渡地区消防組合分担金					732,086
141	防災管理室		防災関係事業	新		○		31,760	災害に強いまちづくりをより一層推進するため、総合的な防災体制の整備を図る。令和2年度は津波水位標の設置及び水害ハザードマップの作成を行う。
142	防災管理室		防災情報メール配信機器更新事業	新				4,114	Jアラートの情報をツイッターやFMへの割込放送等へ伝達するために必要となる防災情報メール配信機器を更新する。
143	大船渡消防署		消防施設整備事業	新			○	109,985	消防屯所の新築工事（第8分団第3部：下欠）、解体撤去（第8分団第3部：下欠、前第11分団第2部：上甫嶺）、埋蔵文化財出土品整理図化（第10分団第4部：宮野）を行う。また、防火水槽2基（末崎町中野地内、三陸町越喜来前田地内）設置するほか、消防ポンプ自動車（第4分団第2部：平林）、小型動力ポンプ及び同積載車（第11分団第5部：前田）を更新する。
144	教育費		生涯学習課	地域社会教育振興事業					16,309
145		生涯学習課	埋蔵文化財調査事業（復興交付金）				○	9,925	住宅等の再建に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。
146		学校教育課	小・中学校適正規模・適正配置基本計画推進事業	新				54,826	学校統合に係る学校間交流のためのバス運行のほか、校舎表示看板等更新、部活動ユニフォーム整備補助及びマイクロバス6台を購入する。
147		学校教育課	スクールバス更新事業（小学校）	新				7,176	既存のスクールバス（小学校）のうち1台を更新する。
148		学校教育課	学校施設整備事業（小学校）	新			○	42,794	小学校施設の維持管理経費。令和2年度は日頃市小への上水道引込、大船渡北小のプール補修及び綾里小屋内運動場の床・屋根改修などを行う。
149		学校教育課	教科書・指導書配付事業	新				18,116	学習指導要領の改訂に対応し、教師用の教科書・指導書を全小学校に配付して、児童への教科指導に活用する。
150		学校教育課	部活動指導員配置事業	新				4,152	部活動の質向上や教員の長時間労働縮減及び負担軽減を図るため、部活動指導員を市内中学校に6名配置する。
151		学校教育課	通学支援スクールバス運行事業（中学校）	新				33,277	第一中学区のスクールバス7台（日頃市・吉浜2台ずつ、越喜来3台）を運行する。

令和2年度一般会計当初予算（案）の主な内容

※○印は、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概略）、大船渡市復興計画及び大船渡市公共施設等個別計画掲載事業

【単位：千円】

番号	科目	所属課	事業名称	新規 拡充	第2期 まち ひと	復興 計画	個別 施設 計画	事業費	事業内容
152	教育費	学校教育課	学校施設整備事業（中学校）	新			○	145,614	中学校施設の維持管理経費。令和2年度は第一中校舎・屋内運動場改築に係る実施設計・地質調査等及び越喜来中部室の解体を行う。
153		中央公民館	大船渡地区公民館空調設備設置事業	新			○	20,551	大船渡地区公民館に空調設備を設置する。
154		図書館	図書館運営事業	新			○	40,884	図書館の管理運営に係る経費。令和2年度は窓口業務の民間委託等に向けた先進地視察、個別施設計画に基づく外壁修繕及び移動図書館車を更新する。
155		博物館	博物館施設改修事業	新			○	15,520	事務室・荷解室等への空調設備の設置及び地階燻蒸室等への取蔵棚の設置等を行う。
156		北部学校給食センター	北部給食センター運営事業					197,486	北部給食センターの維持管理及び給食の提供を行う。
157	災害復旧費	水産課	水産施設災害復旧事業				○	122,880	東日本大震災の災害に伴う災害復旧で、令和2年度は県が行う陸間自動閉鎖システム（衛星通信系、安全警報設備）工事費の一部を負担する。
158		建設課	公共土木施設災害復旧事業					297,769	令和元年10月12日～13日の台風19号災害に伴う災害復旧工事を行う。
159	公債費	財政課	元金					1,904,990	地方債元金償還金
160		財政課	利子					139,491	地方債利子償還金